

信用事業業務検定試験問題

第54回 窓口テラー

2024年2月3日 実施

ご注意(試験開始前によく読んでください)

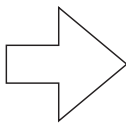
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞(最優秀賞含む)を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名		所属団体名										
受験番号										氏名		
			-				-					

ここを切開く



窓口テラー

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] コンプライアンスの説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) コンプライアンスは「法令遵守」と訳されている。すなわち、法律や政令等を遵守することであり、業界団体のルールや諸ルール、金融機関内の事務取扱規定は含まれない。
- (2) 守秘義務(秘密保持義務)に則り、テラーが業務上で知ったお客さまの情報は、一切外部に漏らしてはならない。取引先本人の承諾があった場合、国税徴収法に基づく税務調査があった場合などは、必要最小限の範囲で取引先の情報を知らせてもよいとされているが、その場合もテラーが独断で処理せず役席者の指示に従う。
- (3) 善管注意義務とは、業務を委任された人の職業や専門家としての能力、社会的地位などから考えて、通常期待される注意義務のことである。

[問2] CS向上の基本に関する説明として、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 挨拶には「心を開いて相手にせまる」という意味がある。挨拶にもう一言言葉を添えることで、会話のきっかけにもなり、お客さまとの心の距離が縮まる。
 - b. お辞儀には「会釈」「普通礼」「最敬礼」の3種類がある。「会釈」が一番軽い礼で、人の前を横切る時などに用いるもので、お辞儀の角度の目安は45度とする。
 - c. テラーという言葉には「話し手」という意味がある。お客さまに話をする時は、感じ良く、分かりやすく話し、一方的に話すのではなく、相手の反応を見ながら話す。そのために、聞き取りやすい声の大きさや話すスピード、間なども心がける。
 - d. お客さまには礼儀正しく接する。お客さまに対する態度は、その日の気分や自分の好き嫌いによるムラをなくし、誰からも好感を持てる態度で対応する。
- (1) 2つ
 - (2) 3つ
 - (3) 4つ

[問3] 事務に対する基本姿勢の説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、預金者が金融機関に対して預金債権を持っているという証拠になるもので、「有価証券」である。現金・現物と同様に厳格かつ正確に取り扱う。
- (2) 印章の押印は、本来お客さま自身が行うもので、テラーが印章を借りて押印してはならない。また、未記入の用紙に押印を先にいただく、予備の用紙に押印をいただくことは、お客さまに不信感を抱かせることになる。
- (3) 印章の押印は1つが原則である。違う種類の印章を並べて押した場合は、正しくない方の印影をカッコ(「 」)でくくって処理する。同一印章を並べて押した場合も同様に、一方をカッコ(「 」)でくくって処理する。

[問4] 事務取扱いの基本(支払い)の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 出金伝票は、氏名・口座番号が通帳と一致しているかを確認し、印鑑照合を行い、誤って第三者に払戻ししないように取扱いをする。
- (2) 印鑑照合には「折り重ね照合」や「重ね合わせ照合」などの方法がある。金融機関職員の印鑑照合事務については、一般の人よりも重い善管注意義務が課せられている。
- (3) 支払取引の場合、窓口で現金を受け取りに来たお客さまの本人確認の手段として、番号札を使用している。この番号札は、法律上「証拠証券」といわれている。

[問5] 新規の預金口座作成時にお客さまに必ず確認する項目である a.～d. の根拠となる法律や基準，目的等は，①～④のうちどれか。正しい組合せを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

<新規の預金口座作成時にお客さまに必ず確認する項目>

- a. 取引時確認
- b. 外国 PEPs か否かの確認
- c. 特定米国人に該当するか否か等の確認
- d. 口座保有者の税務上居住国を特定するための確認

<根拠となる法律や基準・目的等>

- ① 共通報告基準(CRS)
- ② マネー・ローンダリングのリスクが高い外国要人等の厳格な管理
- ③ 改正犯罪収益移転防止法
- ④ 外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)

- (1) a. =③, b. =②, c. =④, d. =①
- (2) a. =②, b. =④, c. =①, d. =③
- (3) a. =①, b. =③, c. =②, d. =④

[問6] 高齢者との取引に関する説明として，適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 高齢者に代わり老人ホーム等の職員が来店した時は，基本的には委任状等で口座名義人の意思が確認できなければ手続きはできない。ただし，老人ホームが主要取引先である場合などで，特定事項確認や意思の確認ができれば，営業店により独自の規定がある場合もある。
- (2) 意思能力に不安がある高齢者への対応は，まず役職者に面談を頼み，役職者に確認の上で家族に連絡を取る。お客さまの状態によっては，代理人選任や成年後見制度の利用などを適宜案内する。
- (3) 記憶力・身体能力の衰えた高齢者への対応は，テラー1人での対応であっても，取引内容をメモして記録に残すことで問題はない。可能であれば家族と一緒にの来店をお願いする。

[問7] 高齢者に預かり資産を販売する際のルールと留意点について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 日本証券業協会の「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」では、金融機関は、高齢のお客さまに販売しても問題ないと考えられる商品を定めることとなっている。
- (2) 高齢のお客さまに販売しても問題ないと定められた商品以外の商品を販売する場合、お客さまが75歳以上であれば、役席者の事前面談と承認があれば販売できる。
- (3) 取引相手が80歳以上であれば、即日の受注を禁止し、早くても翌日以降の受注とする。ただし、2021年8月の「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」の改正により、年齢は一定の目安であるが絶対的な基準ではなく、あらかじめ定められた社内規則に基づき、個々の顧客が置かれている状況等により判断することとなった。

[問8] 成年後見制度の説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 成年被後見人とは、精神上的の障害により判断能力が著しく不十分な者で、家庭裁判所による審判を受けた者である。
- (2) 被保佐人とは、精神上的の障害により判断能力を欠く常況にある者で、家庭裁判所による審判を受けた者である。
- (3) 被補助人とは、軽度の精神上的の障害により判断能力が不十分な者で、家庭裁判所による審判を受けた者である。

[問9] 預金保険制度に関する説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金業務を行っている農業協同組合(農協・JA)、漁業協同組合(漁協・JF)、信用農業協同組合連合会(信農連)、信用漁業協同組合連合会(信漁連)、農林中央金庫は、農水産業協同組合貯金保険制度に加入しているため、預金保険制度の対象外となる。
- (2) 預金保険制度の保険対象となる預金等は、当座預金、普通預金、別段預金、定期預金、通知預金、納税準備預金、貯蓄預金、定期積金、掛金、外貨預金、譲渡性預金である。
- (3) 預金保険制度の保険対象外となる預金等は、日本銀行からの預金(国庫金は除く)、預金保険機構からの預金、無記名預金、金融債(保護預かり専用商品に限る)、元本補填契約のある金銭信託(貸付信託を含む)である。

[問 10] 預金保険制度によって保護される預金等の保護の範囲について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 定期預金や利息の付く普通預金等は、預金者1人あたり、1金融機関ごとに元本1,000万円までのみが保護される。
- (2) 「無利息・要求払い・決済サービスを提供できること」という3条件を満たす決済用預金(当座預金、利息の付かない普通預金等)は、全額保護される。
- (3) 2003年4月以降、金融機関が合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」が保護される。

[問 11] 預金者保護法に基づいた補償割合の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 預金者本人に重大な過失がある場合、偽造カード・盗難カードでの不正な預金引出しは、原則として金融機関の補償はない。
- (2) 預金者本人に軽い過失がある場合、偽造カードは原則として75%の補償で、盗難カードも原則として75%の補償である。
- (3) 預金者本人に過失がない場合、偽造カード・盗難カードともに原則として全額補償である。

[問 12] 金融サービス提供法において、「説明すべき重要事項」として適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 金融商品について、元本割れや当初元本を上回る損失が生じるおそれがある場合、その旨およびその原因となる指標や事由、取引の仕組みのうち重要な部分について説明を行わなければならない。
 - b. 金融商品に関する権利執行期間の制限、または解約期間の制限がある旨の説明を行わなければならない。
 - c. 金融商品の説明をする際には、適合性の原則に基づき、お客さまの知識、経験、財産の状況および契約締結の目的に照らし合わせて、お客さまに理解されるために必要な方法および程度による説明をしなければならない。
 - d. 金融商品の説明に際しては「断定的判断の提供等の禁止」により、金融商品の販売に係る不確実な事項について、断定的判断の提供や確実であることを誤認させるおそれのあることを告げる行為をしてはならない。
- (1) 2つ
 - (2) 3つ
 - (3) 4つ

〔問 13〕 個人情報に関する説明として、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 生存している個人の氏名、生年月日、住所、顔写真などにより、特定の個人を識別できるものは個人情報である。
- b. 個人の財産・職種・肩書などの属性に関する情報(映像・音声による情報を含む)は、変化するので個人情報ではない。
- c. サービス利用や書類において、対象者ごとに割り振られる公的な番号(マイナンバー、旅券番号、免許証番号など)は、個人情報である。
- d. 本人から個人情報の開示、訂正、利用停止、消去などの請求があった場合は、対応しなければならない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

〔問 14〕 金融機関が個人情報を取得する際の対応として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 与信事業に関して個人情報を取得する場合は、どのような目的で個人情報を利用するのかについて、口頭で説明しなければならない。
- (2) 個人情報の利用目的、第三者への提供、情報利用の範囲、開示請求などについて、取得時に本人に明示しなければならない。
- (3) 金融機関がマイナンバーカードによる個人情報の取得に関して、金融業務に関連して個人番号を利用するのは、限定された事務や番号法に定められた例外的な取扱いができる場合に限られている。

〔問 15〕 普通預金の仕組み、商品性等の説明について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 普通預金は、1つの口座で金額に制限なく自由に預入れと払戻しができる要求払預金である。常にその最終残高が債権として存在し、契約の性質としては返済期の定めのない消費貸借契約の適用となる。
- (2) 普通預金契約の内容は、金融機関では不特定多数のお客さまと取引をするので、個々の取引ごとに締結せずに、あらかじめ契約の内容を普通預金規定として定め、預金者は金融機関が定めた条件で契約する「付合契約」となっている。
- (3) 普通預金は、1円以上いくらでも自由に入出金できる要求払預金で、自動受取や自動支払いの機能サービスが利用できる利便性の高い商品である。預金保険制度において、利息の付く普通預金は全額保護の対象となっていない。

[問 16] 下記の定期預金の付利期間、満期日について、適切なものを選択肢(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

種類：スーパー定期預金

元 金：500 万円

作成日(預入日)：20 × ×年 11 月 20 日

期 間：3 ヶ月

年 利 率：0.05%

選択肢	付利期間	利息計算期間の預入日数(付利日数)	満期日
(1)	11月20日～翌年の2月19日まで	92日	翌年の2月20日
(2)	11月20日～翌年の2月19日まで	92日	翌年の2月19日
(3)	11月21日～翌年の2月20日まで	92日	翌年の2月20日

[問 17] 下記の定期預金の税引後の利息額について、適切なものを1つ選びなさい。なお、利子所得には、所得税および復興特別所得税と住民税が課税される。

種類：スーパー定期預金

元 金：300 万円

作成日(預入日)：20 × ×年 8 月 15 日

期 間：6 ヶ月

年 利 率：0.05%

- (1) 603 円
- (2) 604 円
- (3) 606 円

[問 18] 下記の定期預金の税引前利息額(A)，課税額(B)，税引後利息額(C)について、適切なものを1つ選びなさい。なお、利子所得については、所得税および復興特別所得税と住民税が課税される。

種類：スーパー定期預金

元 金：800 万円

作成日(預入日)：20 × ×年 3 月 5 日

期 間：6 ヶ月

年 利 率：0.05%

- (1) A = 2,027 円 B = 411 円 C = 1,616 円
- (2) A = 2,016 円 B = 408 円 C = 1,608 円
- (3) A = 2,016 円 B = 409 円 C = 1,607 円

[問 19] デビットカードの説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 申込手数料は不要で、現在使用しているキャッシュカードがそのまま利用できる。利用開始後、利用停止を希望する場合は、窓口等への届出でデビットカードとしての利用を停止することができる。
- (2) デビットカードにはクレジット機能があり、利用限度額の設定範囲内での利用が可能である。
- (3) 利用方法は、支払いの際にキャッシュカードを提示して、加盟店の端末に暗証番号を入力することで、代金がお客さまの口座より即時に決済される。休日や夜間の利用は利用手数料がかかる。

[問 20] 利子所得の源泉分離課税について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 一律分離課税の対象者は個人・法人で、所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%の割合で源泉徴収および特別徴収される。
- (2) 税金は、金融機関が営業店単位に、1ヵ月分を翌月10日までに所轄税務署に納付する。所轄税務署以外への納付(都道府県市区町村役所(場)など)は不可である。
- (3) 対象となる預金は、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、従業員預り金、納税準備預金(要件外支払いのみ)である。

[問 21] 財形貯蓄(勤労者財産形成貯蓄)の説明について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 一般財形は貯蓄目的の制限はなく、積立期間は原則5年以上である。貯蓄開始から1年経過後は、払出しは自由である。なお、一般財形は総合課税となっている。
- (2) 財形住宅貯蓄は、55歳未満の勤労者であること、1人1契約であること、5年以上定期的に預入れ等が行われること等が利用条件になっている。
- (3) 財形年金貯蓄は、55歳未満の勤労者であること、1人1契約であること、積立期間は5年以上、受取期間は満60歳以降に5年以上20年以内(保険商品の場合は終身受取りも可能)とすること等が利用条件になっている。

[問 22] 振出日が 20××年 2 月 15 日(木)の小切手の支払呈示期間について、適切なものを 1 つ選びなさい。

[2 月]

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29		

- (1) 2 月 15 日～25 日
- (2) 2 月 16 日～25 日
- (3) 2 月 16 日～26 日

[問 23] 線引小切手の説明について、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 一般線引小切手は、支払人である銀行は、自己の取引先か他の銀行にしか支払うことはできない。取引先とは、自店、僚店に単に取引があるということだけでよいとされている。
- (2) 特定線引小切手は、支払人である銀行は、指定された銀行に対してだけ支払うことができる。指定された銀行が支払人と同一銀行である時は、支払人の取引先に対してだけ支払うことができる。
- (3) 線引小切手の制度は小切手法に基づく独特のもので、この制度が設けられた趣旨は、小切手が紛失したり盗難にあたりした時、無権利者に支払われるのを防止することにある。一般線引を特定線引に変更することはできるが、特定線引を一般線引に変更することはできない。

[問 24] 振込の変更・組戻手続きおよび銀行の誤送信による振込取消し手続きについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 振込の変更とは、受取人の口座番号などに誤りがあり、受取人の口座に入金できない場合には、被仕向銀行から仕向銀行にその旨を連絡する取り決めとなっている。仕向銀行は、ただちに依頼人に連絡を取り、変更手続きをしてもらうこととなる。
- (2) 振込データを発信した後で依頼人から振込の取消しを受け、その手続きを行う(組戻し)場合には、振込資金が受取人の口座に入金されていても、被仕向銀行は受取人の承諾を得ることなく仕向銀行の依頼に基づいて資金を返却する。
- (3) 仕向銀行の事務ミスにより誤って送信した場合は、被仕向銀行宛てに「取消し」の依頼電文を発信する。被仕向銀行は、仕向銀行からの「取消し」依頼電文に基づいて、受取人の承諾を得ることなく取消しをして資金を返却する。

[問 25] 投資信託の3つの特徴(①少額資金、②分散投資、③専門家運用)について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 通常、株式投資や債券投資には、ある程度まとまった資金が必要であるが、投資信託であれば、少額(1万円程度)から始めることができる。
- (2) 運用資金は、国内に限定して株式や債券等、いろいろな市場に分散して投資を行う。これにより全体の値動きが平均化され、ある投資対象の運用成績が悪くても、他の投資対象でカバーが可能となる。
- (3) 「ファンドマネージャー」という資産運用の専門家が運用するので、高収益が期待できるとはいえ、必ずしも高い運用実績を得られるとは限らないことに注意が必要である。

[問 26] 投資信託のリスクの主な変動要因の説明について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 市場リスクとは、投資信託に組み入れられている株式、債券等の価格が変動するリスクである。価格は最終的には市場における需要によって決定する。一般的には、国内および海外の政治、経済情勢、企業の業績等の影響を受ける。
- (2) 信用リスクとは、債券等を発行する国や企業が財政難、経営不振等の理由により、利息や償還金をあらかじめ定めた条件で支払うことができなくなる可能性が生じるリスクである。
- (3) 金利変動リスクとは、市場金利の変動による債券価格の変動によって生じるリスクである。一般的に、金利が上がると債券価格は上昇し、金利が下がると債券価格は下落する。

[問 27] トータルリターンの通知制度について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) トータルリターン通知制度とは、投資信託の損益を明確にし、お客さまに販売会社が1年に1回以上通知する仕組みである。
- (2) トータルリターン通知制度とは、投資信託の損益を明確にし、お客さまに受託会社が半年に1回以上通知する仕組みである。
- (3) トータルリターン通知制度とは、投資信託の損益を明確にし、お客さまに委託会社が半年に1回以上通知する仕組みである。

[問 28] 投資信託のセールスのポイントについて、適切なものはいくつあるか。

(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 投資信託は、株式と債券、国内資産と海外資産など、投資対象や値動きが異なる複数の有価証券に資金を分散して購入することで、1銘柄の株式や債券を購入するのに比べてリスクが軽減できる。
- b. お客さまが購入のタイミングを決めかねている場合には、一度にすべてを購入しないで、時間を分けて定期的に少額ずつ購入することで、結果的に購入単価を平準化させる効果がある「ドル・コスト平均法」を提案する。
- c. 投資信託は、売買・投資それぞれのタイミングで大きな収益を上げたり、大きな損失になることがある。これは運用期間を短期間とすることで、ある程度軽減することができる。
- d. 投資信託購入の意思決定はお客さま自身が行い、自己責任意識を持っていただく必要がある。決断に際してお客さまが迷っている場合は、決断を迫ったりせず、じっくり検討していただくようにする。

- (1) 2つ
- (2) 3つ
- (3) 4つ

[問 29] 支払期日が 20××年 2 月 22 日(木)の約束手形の支払呈示期間について、適切なものを 1 つ選びなさい。

[2 月]

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29		

- (1) 2 月 22 日, 23 日, 24 日
- (2) 2 月 22 日, 26 日, 27 日
- (3) 2 月 26 日, 27 日, 28 日

[問 30] 生命保険の契約形態(契約者, 被保険者, 受取人)の説明について, 適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 生命保険の保険契約者とは, 契約の権利に関するすべての権限を保有している者で, 保険料の支払義務を負っている者である。
- (2) 生命保険の被保険者とは, 保険の対象者で, 保険の契約者が死亡した場合の保険金の受取人となる者である。
- (3) 生命保険の受取人とは, 死亡・満期で保険金を受け取る者で, 被保険者が受取人となる。

[問 31] 個人年金保険のリスクについて, 適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 生命保険会社の保険商品であり, 生命保険会社の信用リスクがある。契約後, 短期間で解約した場合, 元本割れとなる可能性がある。
- (2) 銀行等による保証がなく, 預金保険制度の対象外である。万一保険会社が破綻した場合は, 責任準備金の 70%までしか保証されない。
- (3) 現在の貨幣価値で 10 年後, 20 年後という将来の年金額を決めることになっているので, 特に定額個人年金保険ではインフレリスクがある。

[問 32] お客様の断りに対応する切り返し話法について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 引用法は、他のお客様の個人名や具体的な取引例を出したり、新聞などで発表された事実を挙げて対応する方法である。
- (2) 逆転法は、お客様の断りの言葉をそのまま応答に用いる方法である。
- (3) 質問法は、お客様の断りに対して逆にこちらから質問をして、断りの真の理由を探り、解決策を考え出す方法である。

[問 33] セールスを行う際、迷っているお客様に決断を促す話法の説明として、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 推定承諾法は、お客様の言葉をとらえて、あくまでもやる気と決めてかかる方法である。
 - b. 疑問解消法は、お客様から疑問点を聞き出し、納得のいくようにもう一度説明する方法である。
 - c. 事態緊急法は、お客様に申込書、ペンを渡し、決断を促す方法である。
 - d. 二者択一法は、お客様に金利の優遇・申込期限などを伝え、決断を促す方法である。
 - e. 動作訴求法は、お客様に名義は「ご主人さまに、それとも奥さまに」と決断を促す方法である。
- (1) 2つ
 - (2) 3つ
 - (3) 4つ

[問 34] 総合口座に関する説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 個人限定で1人1口座に限られており、未成年者は口座開設ができない。担保定期預金は大口定期預金、スーパー定期預金、変動金利定期預金および期日指定定期預金の自動継続のものである。
- (2) 貸越利率は、定期預金が担保の場合、担保定期預金の約定利率 + 0.5%が一般的である。
- (3) 担保の充当は、定期預金が担保の場合、定期預金利率の低い方から順次、同じ利率なら預入日の遅い順である。

[問 35] スーパー定期預金の商品概要・取扱内容として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 対象者は法人・個人で、単利型(預入期間は1ヵ月以上)と複利型(預入期間は3年以上)がある。1円以上1円単位で預入れでき、付利単位は1円である。
- (2) 預入期間2年以上の単利型は、預入日から1年ごとの応当日に中間利息(約定利率×70%)の支払いがある。
- (3) 中間利払いの方法は、2年ものと2年超のものとは違いはなく、他の預金への振替入金または現払いのいずれかを選択できる。

[問 36] 大口定期預金の商品性の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 対象者は法人、個人、預入金額は1,000万円以上で1円単位で預入れできる。預入期間は、資金運用のニーズに合わせて定型方式と満期日指定方式から選択できる。
- (2) 預入期間が2年以上の単利型の場合、預入日から1年ごとの応当日に中間利息(約定利率×70%)が受け取れる。利払いの方法は、現金支払いまたは他の預金(普通預金または当座預金)への振替入金となる。
- (3) 個人の預金者は、契約時に単利型と複利型の2種類からどちらかを選択して、契約ができる。

[問 37] 期日指定定期預金の商品概要とセールスポイントについて、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 個人限定の商品で、預入期間は最長3年である(ただし1年は据置期間)。
 - b. 預入時の約定利率で1年ごとの複利計算をする。
 - c. 据置期間後は、1ヵ月以上前に満期日を指定すれば、いくらでも(1万円以上1円単位)何回かに分けて引き出すことができる。
 - d. 1円以上1円単位で預入れでき、付利単位も1円である。
 - e. 一部引出し後の残額は、満期日まで預入時の条件のまま定期預金として残せる。
- (1) 3つ
 - (2) 4つ
 - (3) 5つ

[問 38] 国債のセールスポイントの説明について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 新型窓口販売方式の国債は、満期が10年・5年・2年の固定利付国債で、発行は毎月である。購入単位は最低5万円から1万円単位で購入できる。
- (2) 購入した国債を途中で換金する場合には、発行から1年を経過すれば売却できる。
- (3) 国債は、金融情勢の変化があっても満期まで発行時の利率が適用される。利子は年2回受け取れ、元本は満期時に償還される。

[問 39] 個人向け国債の説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 変動10年は、毎月発行しており、最低購入単位は1万円以上1万円単位となっている。利払日は年2回(発行月および半年後の15日)で、中途換金は発行から1年経過すれば原則いつでもできる。
- (2) 固定5年は、毎月発行しており、最低購入単位は5万円以上1万円単位となっている。利払日は年2回(発行月および半年後の月末日)で、中途換金は発行から1年経過すれば原則いつでもできる。
- (3) 固定3年は、毎月発行しており、最低購入単位は5万円以上1万円単位となっている。利払日は年2回(発行月および半年後の月末日)で、中途換金は発行から1年経過すれば原則いつでもできる。

[問 40] ゆうちょ銀行の定額貯金の仕組みについて、適切なものはいくつあるか。

(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 預入後3年までは6ヵ月ごとの段階金利が適用される。半年複利なので、長く預ければ預けるほど、利子が利子を生み有利に運用できる。
 - b. 総合口座通帳に組み入れておけば、担保となる貯金の預入金額の90%以内、最高300万円までの自動融資を受けることができる。
 - c. 少額預金の利子に対する非課税制度(マル優)として、他の金融機関とは別枠で非課税枠(350万円)が利用できる。
 - d. 定期性貯金には、1,300万円の預入限度額が定められている。通常貯金の預入限度額も同額の1,300万円となっている。
- (1) 2つ
 - (2) 3つ
 - (3) 4つ

〔問 41〕 住宅ローンの商品性の説明について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 住宅ローンの融資対象者としては、借入時と返済期限時の年齢制限や団体信用生命保険加入適格者、および保証会社の保証を受けられる方などの条件がある。
- (2) 担保については、融資対象物件に抵当権を設定する。一般に、保証会社が融資対象物件に抵当権を設定して、金融機関に債務保証する形を取っている。
- (3) 返済方法の元金均等返済方式は、毎月一定の元金と利息を返済する方式で、借入れ当初の返済金額が大きく、返済総額(元金と利息の合計)は元利均等返済方式に比べて多くなる。

〔問 42〕 国民年金の種別に関する説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 第1号被保険者は、自営業者、フリーランス、学生などが該当し、20歳から60歳になるまでの40年間が対象である。加入や喪失の手続窓口は、本人の住所地の市区町村役場である。
- (2) 第2号被保険者は、会社員、公務員などが該当し、10代(入社、入職)から60歳になるまでが対象となる。加入や喪失の手続窓口は勤務先である。
- (3) 第3号被保険者は、会社員や公務員等に扶養されている国内在住の配偶者が該当し、20歳から60歳になるまでの40年間が対象となる。加入や喪失の手続窓口は配偶者の勤務先である。

〔問 43〕 国民年金および厚生年金の保険料納付の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 第1号被保険者は、毎月定額の保険料を納付書等で納める。支払方法は、納付書による現金支払いのほか、口座振替、クレジットカード、インターネットバンキング、スマートフォンアプリによる電子決済も可能である。
- (2) 第3号被保険者は、厚生年金保険制度全体で保険料を負担しているため、個人として保険料を負担する必要はない。
- (3) 第2号被保険者は、毎月の給与と賞与から厚生年金保険料が控除され、会社が保険料として納付するのはその控除した金額である。保険料は、給与の額に応じて異なる。

[問 44] 老齡基礎年金や老齡厚生年金を受け取るための必要な条件について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 老齡基礎年金の受給資格期間は、「保険料納付済期間」に「保険料免除期間」を加えて10年以上あることが条件である。
- (2) 老齡厚生年金の受給資格要件は、「老齡基礎年金の受給資格を満たしていること」と「老齡厚生年金に1年以上加入していること」である。
- (3) 特別支給の老齡厚生年金の受給資格要件は、「老齡基礎年金の受給資格を満たしていること」と「老齡厚生年金に1年以上加入していること」である。

[問 45] 「ねんきん定期便」の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 50歳未満の人の「ねんきん定期便」には、「これまでの加入実績に応じた年金額」が記載されている。
- (2) 50歳以上の人の「ねんきん定期便」には、65歳まで納付したと仮定した「老齡年金の見込額(年額)」が具体的に記載されている。
- (3) 60歳から65歳未満の人には、「ねんきん定期便」の作成時点での加入実績により、65歳から受け取れる年金見込額が記載されている。

[問 46] 老齡年金の申請から受給までの説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 受給要件を満たしている人に対して、年金の受給開始年齢の3ヵ月から6ヵ月前に年金請求書が送られてくる。年金を請求する時は、この年金請求書に必要な書類を添えて、住所地の市区町村役場に提出する。
- (2) 受給開始年齢が到来したら、年金請求書に必要な事項を記入し、必要な添付書類をそろえて提出する。請求期限はないが、受給権を得てから5年を経過しても請求しないと、時効により5年より過去の分の年金は受け取ることができなくなる。
- (3) 年金請求書を提出して不備等がなければ、2ヵ月以内に「年金証書・年金決定通知書」が自宅宛に郵送される。老齡年金の支給開始月は、誕生月の翌月分から(1日生まれの人は当月分から)である。

[問 47] 個人型確定拠出年金(iDeCo：イデコ)の説明として、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 個人型確定拠出年金に加入できる期間は、第1号被保険者は60歳以降に国民年金の任意加入を利用していれば65歳まで、第2号被保険者は厚生年金保険に加入中であれば、65歳まで加入できる。
- b. 個人型確定拠出年金に加入できる人は、自営業者等(国民年金の第1号被保険者)、厚生年金保険の被保険者(国民年金の第2号被保険者)、専業主婦(主夫)等(国民年金の第3号被保険者)、国民年金の任意加入被保険者(保険料納付済期間が480月未満の者)である。
- c. 個人型確定拠出年金は、加入希望者が金融機関(運営管理機関)を選び、専用口座の開設を行う。
- d. 掛金は毎月5,000円から1,000円単位で設定することができる。また、途中で掛金の変更をすることもできる。ただし、原則65歳になるまで引き出すことはできない。

- (1) 2つ
- (2) 3つ
- (3) 4つ

[問 48] 相続の発生原因(自然死亡・認定死亡・失踪宣告)の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 自然死亡の場合の死亡届は、死亡の事実を知った日から10日以内に医師の死亡診断書または死体検案書、またやむを得ない場合には、「死亡を証すべき書面」を添付して提出する必要がある。
- (2) 認定死亡は、震災や海難事故などの事変の犠牲者について、死体は確認されないものの死亡が確実とみられる場合、調査にあたった官公署(海上保安庁や警察署)から、死亡したとみられる地域の市区町村長宛になされた死亡報告に基づいて、戸籍簿に死亡の記載をすることである。
- (3) 失踪宣告は、不在者の生死が7年以上明らかではない時(普通失踪)、または戦地に臨んだ者や沈没船の在船者などの危難に遭遇した者の生死が、危難の去った後1年以上明らかでない時(特別失踪)には、その利害関係人は家庭裁判所に対して失踪宣告の請求ができる。

[問 49] 金融機関における相続の手続き(預金・貸出・債務保証に関する手続き)について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 当座預金を含む預貯金は、遺産分割協議書が提出されるまで取引名義人の預貯金として存続するので、金融機関の方からは解約ができない。
- (2) 団体信用生命保険付きの住宅ローンの場合は、取引名義人の死亡により死亡保険金と相殺(清算)する。保険の付いていない貸出では、相続人は資産と一緒に負債も相続する。
- (3) 被相続人が、他人の銀行借入を個人として保証していて死亡した場合、相続人はこの債務保証は放棄できる。

[問 50] 相続税の申告と納付の説明について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人から相続によって財産を取得した人に係る課税価格の合計額が、「遺産に係る基礎控除」を超える場合には、納める相続税額が算出される人は、相続税の申告をしなければならない。
- (2) 申告書は、被相続人の死亡時における住所が日本国内にある場合、被相続人の住所地が外国にある場合のいずれも、財産を取得した人の住所地を管轄する税務署長に提出しなければならない。
- (3) 相続税の申告は、相続人がその相続の開始があったことを知った日から6ヵ月以内に行うことになっている。相続税の申告書を期限内に提出した人は、原則としてその申告書の提出期限(法定納期限)までに相続税額を納付しなければならない。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム・電卓1台(ただし、金融計算・関数・メモ機能付を除く)

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ⊙ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2024年2月8日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)